

新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について

(2月19日現在集計分)

厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、タイムリーに把握する観点から、都道府県労働局の聞き取り情報や公共職業安定所に寄せられた相談・報告等を基に、「雇用調整の可能性がある事業所数(※1)」と「解雇等見込み労働者数(※2)」を集計したところであり、2月15日～2月19日の報告分は、以下のとおりである。

なお、本情報は、都道府県労働局等が把握できた範囲のものであり、必ずしも網羅性のあるものではないこと、また、過去に把握した情報の一部には既に再就職をされた方も含まれている可能性があることから、累計値ではなく、週次で新たに把握された数値の動向を注視していくことが適当であると考えている。

(※1)「雇用調整の可能性がある事業所」は、都道府県労働局及びハローワークに対して休業に関する相談のあった事業所(当面休業を念頭に置きつつも、不透明な経済情勢が続けば解雇等も検討する意向の事業所も含む。)

(※2)「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談のあった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。

	新型コロナウイルスに係る雇用調整	
	雇用調整の可能性がある事業所数 (※1)	解雇等見込み労働者数 (※2)
全国	436事業所	1,124人

	解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数 (※3)
全国	436人

(※3)非正規雇用労働者(正規雇用労働者以外の、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み労働者数

参考1:これまでの月次の動向

○ 雇用調整の可能性がある事業所数	5月 16,745所	6月 19,581所	7月 25,262所	8月 11,532所	9月 15,729所	10月 10,215所	11月 4,523所	12月 3,331所	1月 2,146所	2月 2,117所
○ 解雇等見込み労働者数	5月 12,949人	6月 12,688人	7月 11,980人	8月 8,935人	9月 11,298人	10月 7,506人	11月 5,193人	12月 5,285人	1月 5,165人	2月 3,801人

(※)2月分については、1～19日までの数値。

参考2:2月19日時点までの累積値

○ 雇用調整の可能性がある事業所	124,650所
○ 解雇等見込み労働者数	88,574人
○ 解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数	42,160人(※)

(※)非正規雇用労働者(パート・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み数は、5月25日より把握開始しており、解雇等見込み労働者総数の内訳になっているものではないことに留意が必要。

【業種別の動向】

増加数の大きな業種(上位 10 業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	飲食業	100	製造業	577 (うち非正規155)
2	建設業	85	飲食業	203 (うち非正規79)
3	製造業	66	小売業	164 (うち非正規120)
4	サービス業	40	宿泊業	44 (うち非正規32)
5	医療、福祉	31	サービス業	28 (うち非正規7)
6	小売業	27	建設業	22 (うち非正規2)
7	卸売業	17	卸売業	18 (うち非正規5)
8	運輸業	12	労働者派遣業	15 (うち非正規7)
9	宿泊業	10	娯楽業	13 (うち非正規11)
10	理容業	10	専門サービス業	7 (うち非正規3)
全体		436		1,124 (うち非正規436)

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考)

累積数の大きな業種(上位 10 業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	製造業	23,046	製造業	19,071
2	飲食業	14,571	飲食業	11,773
3	小売業	12,299	小売業	11,655
4	サービス業	11,263	宿泊業	10,753
5	建設業	8,175	労働者派遣業	5,422
6	卸売業	7,614	卸売業	5,413
7	医療、福祉	6,524	サービス業	4,553
8	専門サービス業	5,400	娯楽業	3,241
9	宿泊業	5,230	道路旅客運送業	3,206
10	理容業	5,112	運輸業	2,821
全体		124,650		88,574

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考) 都道府県別集計結果(累積)「新型コロナウイルスに関連した雇用調整の状況」(累積数)

	雇用調整の可能性がある事業所数	解雇等見込み労働者数	
1	北海道	11,238	3,409
2	青森	1,697	1,472
3	岩手	1,871	720
4	宮城	1,351	2,165
5	秋田	202	1,139
6	山形	3,218	666
7	福島	1,742	1,424
8	茨城	712	1,489
9	栃木	3,088	1,186
10	群馬	3,444	1,365
11	埼玉	2,040	1,671
12	千葉	3,512	2,841
13	東京	46,724	20,623
14	神奈川	2,865	4,265
15	新潟	669	1,501
16	富山	927	948
17	石川	2,562	1,010
18	福井	3,647	740
19	山梨	475	627
20	長野	1,217	1,905
21	岐阜	2,408	1,830
22	静岡	4,208	1,896
23	愛知	1,845	4,842
24	三重	4,503	823
25	滋賀	1,605	544
26	京都	1,485	1,172
27	大阪	1,125	7,598
28	兵庫	2,044	2,396
29	奈良	188	567
30	和歌山	315	479
31	鳥取	1,222	383
32	島根	649	650
33	岡山	1,287	1,313
34	広島	1,003	2,161
35	山口	482	821
36	徳島	429	109
37	香川	402	404
38	愛媛	412	723
39	高知	1,655	125
40	福岡	400	1,861
41	佐賀	183	762
42	長崎	133	1,410
43	熊本	227	479
44	大分	169	554
45	宮崎	2,144	699
46	鹿児島	661	1,105
47	沖縄	265	1,702
	合計	124,650	88,574

※都道府県労働局・ハローワーク管内の事業所から寄せられた相談・報告等による集計であり、同管外における情報も含まれることに留意が必要。